昭和15年12月14日第3種郵便物認可　©埼玉新聞社2020年（日刊）　2020年（令和2年）7月31日（金曜日）　第27145号

埼玉新聞

2020年（令和2年）7月31日　金曜日

きょうは何の日

土地家屋調査士の日、
ユダヤ難民を救った杉原
千畝氏が死去（1986年）

埼玉新聞社　〒331-8686　さいたま市北区吉野町2-282-3
本社代表　048・795・9930

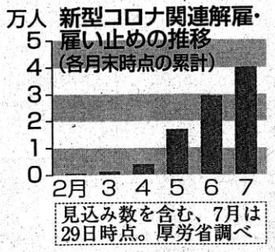
清酒　緑と川の再生を応援しています
金紋　世界鷹
全国新酒鑑評会　14回金賞受賞蔵（平成以降）
創業文化五年（1808年）株式会社 小山本家酒造
お酒は20歳になってから。

コロナ解雇4万人超

1カ月で1万人増　埼玉は累計299人

厚生労働省は30日、新型コロナウイルス感染拡大に関連する解雇や雇い止めが、見込みを含めて29日時点で4万32人になったと明らかにした。7月1日時点で3万人を超えてから1カ月弱で1万人増加した。政府が緊急事態宣言を全面解除してから2カ月が経過した現在も、失業者増に歯止めがかからない実態が浮き彫りになった。埼玉県内での同様の解雇や雇い止めは2月からの累計で299人（22日時点）となっている。

新型コロナ感染症が再拡大の様相を呈す中、雇用情勢が好転する兆しは見えない。厚労省は各地の労働局やハローワークに休業を相談した事業所数も29日時点で7万24上も増加したと明らかにした。1カ月で2万以57に上り、



企業も助成金を活用するなどして雇用維持を図るが、経済低迷の長期化で企業が持ちこたえられず失業者が一気に増える可能性がある。

厚労省は2月から労働局やハローワークに相談があった事業所の報告に基づき、解雇や雇い止めの人数を集計している。

解雇や雇い止めは5月21日に1万人を、6月4日に2万人を超えた。それ以降は1カ月弱で1万人のペースで推移している。ただ労働局などが把握している人数にとどまるため、実際はもっと多いとみられる。

厚労省が7月28日に発表した集計（同22日時点）では、緊急事態宣言による外出自粛の打撃を受けた宿泊業や飲食業のほか、製造業で解雇や雇い止めが多かった。都道府県別に見ると、東京都や大阪府、北海道、愛知県、千葉県が多かった。

「雇用維持に高い意識」

県内は「少なめ」

埼玉労働局によると、22日時点で県内の新型コロナウイルスに関連する解雇や雇い止めは2月からの累計で299人、雇用調整の可能性がある事業所数は1722事業所となった。6月26日時点からは73人、141事業所それぞれ増加したが、担当者は「全国的に見て少ない方だ」との見方を示した。

同局は「県内では元々人手不足の自動車関連産業が占める割合が大きい。今解雇したら感染収束後に人材確保に苦労するという見方から、休業しても雇用を維持しようとする意識が高いのではないか」と指摘。雇用調整助成金などの制度が整備されていることも影響しているとした。

県内の解雇や雇い止めの内訳では「観光・旅行・宿泊」「サービス業」「医療・福祉」の順で多いという。一方で県内の主要観光地について「日帰り客が中心で、海外からの観光客が多い北海道や空港を抱える千葉などとは観光業への打撃の受け方が異なっている」と説明。さらに、本社機能の集中する東京と隣接しているため、人事機能を持たない県内の工場での解雇や雇い止めが本社のある東京の数値に計上された結果、県の数値が実際よりも少なくなっている可能性もあるとした。

今後の動向には「感染状況が悪化し、再び緊急事態宣言が出されるような事態になれば雇用も悪化する。見通しが立てられない状況だ」と話した。（伊藤明日香）

酒類提供時間短縮

東京都の小池百合子知事は30日、臨時の記者会見を開き、新型コロナウイルスの感染状況悪化を踏まえ、酒類を提供する都内の飲食店やカラオケ店に営業時間を午前5時から午後10時に短縮するよう要請した。期間は8月3日～31日。応じた店舗には協力金20万円を支払う。都内では30日に過去最多となる367人の感染者が新たに報告され、悪化傾

景気18年秋に後退

政府認定　戦後最長に届かず

政府は30日、有識者らによる研究会を開き、第2次安倍政権が発足した2012年12月に始まった景気拡大期間が18年10月に終わり、翌11月から後退局面に入ったと認定した。期間は71カ月となり、戦後最長記録である「いざなみ景気」（02年2月～08年2月）の73カ月に届かなかった。

政府は19年1月に、景気拡大が戦後最長になったとみられるとの見解を表明したが、貿易摩擦が深刻化していた米中両大国の対立が打撃となって実際にはピークを過ぎていたことになる。成長戦略などを通じた経済再生を掲げる「アベノミクス」の停滞が鮮明になった。

19年10月に消費税率を10％に引き上げる予定だったこともあり、政府は見解表明当時、日本経済の基礎的条件はしっかりしていると強気の見方を示していた。

研究会が景気のピークを示す「山」だったと認定した18年10月は、米国と中国がお互いに数度にわたって制裁関税を発動した直後の時期に当たる。米中両国は日本の主要な輸出先で、製造業は部品供給網の多くを中国に頼っているだけに、景気への影響が大きかったとみられる。

景気拡大期間の実質成長率の平均は年率1・2％程度にとどまり、バブル景気の5・3％や、いざなみ景気の1・6％を下回った。研究会の吉川洋座長（立正大学長）は記者会見で、大企業の収益が好調で雇用環境も良かったが「賃金は上がらず消費も伸びなかった」と分析した。

戦後の主な景気拡大期

	期間	成長率
直近の景気拡大	71カ月	
2012年12月～18年10月		実質年率1.2％
いざなみ景気	73カ月	
02年2月～08年2月		1.6％
バブル景気	51カ月	
1986年12月～91年2月		5.3％
いざなぎ景気	57カ月	
1965年11月～70年7月		11.5％

新型コロナ

県内市町村別　感染者数

7／29現在

		前日比
さいたま市	402	+11
川越市	88	+4
熊谷市	22	+1
川口市	249	+10
行田市	10	
秩父市	13	+2
所沢市	181	+4
飯能市	15	
加須市	12	+1
本庄市	6	
東松山市	14	
春日部市	70	
狭山市	37	
羽生市	6	
鴻巣市	23	+2
深谷市	10	
上尾市	38	+1
草加市	81	+6
越谷市	129	+4
蕨市	27	
戸田市	53	
入間市	49	
朝霞市	39	
志木市	30	
和光市	39	
新座市	49	+1
桶川市	13	
久喜市	19	+1
北本市	4	
八潮市	24	
富士見市	27	+1
三郷市	33	+2
蓮田市	19	+2
坂戸市	13	
幸手市	12	
鶴ケ島市	14	
日高市	7	
吉川市	13	
ふじみ野市	44	
白岡市	18	
伊奈町	9	
三芳町	8	
毛呂山町	9	+1
越生町	3	
滑川町	3	+1
嵐山町	1	
小川町	7	
川島町	4	
吉見町	2	
鳩山町	0	
ときがわ町	4	
横瀬町	0	
皆野町	1	+1
長瀞町	0	
小鹿野町	0	
東秩父村	2	

新型コロナウイルス感染者数

30日17時現在（暫定値）

県内 2256人（＋57）
死者 73人（　0）
退院 1006人（＋39）

※（　）内の数字は30日の増加数
チャーター便帰国者含む

15　明けぬ梅雨 日照不足

梅雨が明けない。月末になってもぐずついた天気が続き、東北や北陸では記録的な大雨に。長引く雨で日照時間は少なく、野菜や果物の生育に影響が出ている。

4　コロナ予防に銅製フック